

## 近藤原子力委員長の海外出張報告

平成 17 年 11 月 29 日

### 1. 渡航目的

米国ワシントン D.C. で開催された第 6 回 日米原子力ワークショップに出席し、我が国の原子力政策に関して講演を行うと共に米国政府要人と会談を行った。

### 2. 出張者及び日程

(1) 出張者 近藤原子力委員長米国・ワシントン D.C.

(2) 日程 11 月 20 日(日) 成田発 ワシントン D.C. 着

21 日(月) 第 6 回日米原子力ワークショップで講演  
及び米国要人と会談

22 日(火) 第 6 回日米原子力ワークショップに出席

23 日(水) ワシントン D.C. 発

24 日(木) 成田着

### 3. 結果概要

#### (1) 第 6 回日米原子力ワークショップ

近藤委員長は、「エネルギーの将来：戦略と挑戦」をテーマに開催された Washington Policy & Analysis 主催の第 6 回日米原子力ワークショップに出席し、“The Framework for Nuclear Energy Policy” と題するキーノートスピーチを行い、本年 10 月に閣議決定された原子力政策大綱に基づいて我が国の原子力政策の概要を紹介した。

近藤委員長は、我が国の原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物処分など原子力エネルギーに係る研究、開発及び利用に係る今後の施策の基本的考え方を、策定会議における主要論点を紹介しつつ説明した。また、エルバラダイ IAEA 事務局長が提唱している核燃料サイクルのマルチラテラル・アプローチ (MNA) のような核不拡散体制の維持・強化のための活動を高く評価しており、我が国もそのような国際的な議論に積極的に参加するだけでなく、そのようなアプローチの実現に適合するなら我が国の有する所要の機能を提供するなどして国際社会に具

体的に貢献していくことが重要である旨の考えを示した。そして、経済、環境及びセキュリティは、エネルギー問題及びそれに対処するエネルギー政策の中心課題であるが、そこにはコスト削減と環境保護、原子力発電の拡大とリスク削減のようなジレンマがあること、大気中のCO<sub>2</sub>濃度を安定化させるため、CO<sub>2</sub>を排出しないエネルギー供給源を増加させる必要があり、それには、欠点を改善し技術競争力を高めることによって原子力発電のシェアを維持・拡大することが望ましいこと、そこで、原子力関係者は、他のエネルギー技術との競争を絶えず意識して、原子力が公益に貢献し続けることができるよう改良・改善を惜しまないことが肝要と述べて発表を締めくくった。

## ( 2 ) 米国要人との会談

### 1 ) D O E 要人との会談

近藤委員長は柳瀬原子力政策課長とともに、ジョンソンD O E原子力局長を訪問し、同席したボドマンD O E長官及びセル同副長官とともに、意見交換を行った。

近藤委員長からは、原子力政策大綱のポイントを紹介し、大綱の策定プロセスにおいては特に、国民の生の声を聞くことに努めたこと、国民の原子力に対する理解を深めるためには、教師と生徒のような関係ではなく、対等な立場に立った対話が必要であると考えている旨述べた。また、日米は、原子力発電及び放射線利用に関する分野において、従来より様々な協力活動を行なってきたが、今後も各方面において密接に連携し協力していきたい旨述べた。

ボドマン長官からは、米国国民はT M I事故以降原子力発電に対してネガティブとなり、政治的、法的手続きの面でも新規立地に対するハードルが高くなっていたが、近年、既存の原子力発電所の安全性及び経済性は共に向上しており、地球環境面でもその有用性が認められるようになって、産業界及び立地地域住民ともに新規建設を前向きに考えるようになって状況が好転している旨の発言があった。D O Eでは、これら状況の変化を受け、原子力発電の最大の課題であるユッカマウンテン等の放射性廃棄物処分の問題を含め、政治面・技術面から原子力発電の新規建設実現に向けて対応を進めている旨の発言があった。

また、ボドマン長官から「もんじゅ」の現状について質問があり、近

藤委員長より、「もんじゅ」の改修工事に係る地元了解が本年2月に得られて、現在は約2年後の運転再開を目指して銳意改修作業を進めていること、このプラントは、マイナーアクチニド燃焼等の実験にも不可欠であり、世界の研究開発拠点として活用していきたいと考えている旨回答した。

## 2) NRC委員との会談

近藤委員長は、米国原子力規制委員会(NRC)を訪問し、3名の委員(メリフィールド委員、ライアン委員及びジャツコ委員)とそれぞれ会談を行った。

近藤委員長からは、原子力政策大綱のポイントを紹介しつつ、原子力発電に関する米国国民の理解の状況などについてそれぞれの委員に対して確認したところ、以下のような発言があった。

メリフィールド委員からは、廃棄物の処分に関し、使用済燃料の輸送車両の通過を禁止している州もあるが、ドイツとは異なり、これが原子力発電の継続を妨げるような問題にはなっていないこと、自分は、米国民は放射性廃棄物より化学的・生化学的にもっと危険な物質がハイウェイで輸送されていることを理解していると考えている旨の発言があった。

ライアン委員からは、地域住民との対話に関し、本年訪日した際に柏崎及び六ヶ所村を訪れたが、地域住民の理解を得るためにアプローチの仕方について勉強になったこと、原子力政策大綱が安全の確保の取組を政策遂行の前提となる基盤的取組に位置づけたことは適切で、自分も着実な政策遂行には安全運転の継続が第一であると考えている旨の発言があった。

ジャツコ委員からは、地方と中央政府との関係に関し、米国では、NRCが規制上の決定を行う場合には、パブリックコメントを求めるが、この時に州政府がコメントすることがあり、また、公聴会においても州政府に機会が与えられる仕組みになっており、それらを踏まえて行なわれる連邦政府の決定が最終的なものとして受け入れられている旨の発言があった。

以上